鎌ケ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	142市民生活を支える地域情報化の推進		
施策のねらい(めざす姿)	市民が情報通信システムを活用し、必要な情報を入手したり、時間や距離に制限されない交流をしています。		
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	施策担当マネージャー	総務企画部次長
政策	14個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります	マネージャー氏名	大塚　潤一

Ⅰ　改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広報紙の世帯配布率を向上させるため、新聞未購読世帯への個別ポスティングを様々な手法で周知するとともに、シルバー人材センターによる全戸配布の実現可能性について検討する。	③改革・改善内容	誰もが必要な情報を入手できる環境を整えるため、広報紙の発行とともに市ホームページ等における情報発信の充実を図る。また、広報紙の世帯配布率を向上させるため、全戸配布の実現可能性について検討する。
②①に基づく取組み結果	個別ポスティング制度の周知を広く行い、30年度末の2,513部から令和2年度末は3,343部と大幅に増加している。全戸配布の実現可能性に向けては、シルバー人材センター等と協議を進めているが、人員面や作業スペースなど課題解決に向け、引き続き検討を要する。		

Ⅱ　施策の目的・概要

①目的	対象	広報紙:市内全世帯 市ホームページ等:市民	意図(対象をどうするのか)	広報紙・市ホームページ等の特性を活かし、子どもから高齢者まで、多くの市民に行政情報などを提供する。
②施策の概要		市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報、鎌ケ谷の魅力を市ホームページ等で随時提供する。		
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)		情報の発信や収集にSNS利用(スマートフォン利用を含む)の比重が高くなってきている。 平成30年度に実施した市民意識調査では、市政情報の入手方法として「広報かまがや」が65.1%で最も高く、次いで回覧板26.5%であり、年齢が高くなるほどこの割合は高い傾向にある。一方で30～50代では「市ホームページ」の割合が高くなっている。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度～2年度の施策の成果	「広報かまがや」を年24回(毎月1日、15日)発行した。配布は新聞購読世帯への折込に加え、個別ポスティング及び配置施設の拡充を行った。市ホームページでは、Jアラート連動機能等の導入により、緊急情報の迅速な発信への対応を図った。特に新型コロナウイルス感染症対策に関する情報については、迅速かつ正確な情報発信に努めた。

		指標名称	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
②施策成果指標	i	市ホームページ年間アクセス数	件	747,151	983,682	1,595,518	420,000
	ii						
	iii						
	iv						
③基本事業成果指標	i	まなびい大学などのICT関係講座の開催数	講座	16	16	1	11
	ii	市ホームページ年間アクセス数	件	747,151	983,682	1,595,518	420,000
	iii	公共施設予約システムアクセス件数	件	238,814	－	－	56,000
	iv	電子メール受信数	件	131,808	172,104	178,345	120,000
	v						

④施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)	令和3年度予算
事業費(千円)	0	0	(単位:円)　0 円	0

Ⅳ　評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	広報紙:より多くの市民へ広報紙を届ける方法についての検討 市ホームページ等:多様な行政情報の提供と緊急情報の迅速かつ正確な発信		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	広報紙面や市ホームページのリニューアルとともに、新型コロナウイルス感染症情報や緊急情報の提供体制を構築したため、市ホームページ年間アクセス件数は急激に増加した。一方で、まなびい大学などの講座開催数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い講座を中止したため達成していない。

Ⅴ　今後の方向性

①施策の方向性	↑拡充
②上記方向性の説明	市政情報を広く周知することで、市民の市政に対する理解と協力を得る必要があるため。
③特に重点化する事務事業	該当事務事業なし